

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 19 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		固定資産税(家屋)課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部		課長名	中嶋 万喜		
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	税務課		担当者名	白石・杉山		
	基本事業	88	自主財源の確保			所属班	市税班		(内線)	1127・1128		
予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業連番	11129・11130		
							法令根拠	地方税法・合志市税条例			成果優先度評価結果	2
										コスト削減優先度評価結果		11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		S25 年度)		期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	新築・増改築された家屋や店舗等に対して適正な評価額を算出し、課税するために必要な事務である。適正な評価額を算出するには実地に調査する必要があるが、昨今のプライバシー及び個人情報保護の観点から実地調査の要請が難しくなっている。
【業務の流れ】	登記通知書及び現地調査等による課税物件の現状把握、家屋実地評価、評点数の付設、課税入力、評価額縦覧・閲覧、納税通知書出力・封入・発送
【主な予算費目】	報酬、印刷製本費、役員費、使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	家屋実地評価は訪問日時を指定して調査しているが、共働き世帯が多く土日、祝日の要望が多数ある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 登記通知書及び現地調査等による課税物件の現状把握、家屋評価、評点数の付設、課税入力、評価額縦覧・閲覧、納税通知書・封入・発送	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 登記通知書及び現地調査等による課税物件の現状把握、家屋評価、評点数の付設、課税入力、評価額縦覧・閲覧、納税通知書・封入・発送
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ア 家屋課税対象物件数	(単位) 件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 1月1日現在で市内に有する固定資産税対象の家屋所有者	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ア 納税義務者数 イ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民に信頼される公平で適正な課税	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ア 問い合わせ及び苦情等の件数 イ 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 信頼度の目安である。目標はこれまでの実績及び動向を踏まえて設定。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件			21987	22206	22148	22652	22652	22652
⑤ 対象指標	ア 人			15522	15677	15723	15991	15991	15991
⑥ 成果指標	ア 件			16	18	17	18	18	18
投資 入 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	繰入金	千円							
	一般財源	千円		2,733	1,730	1,645	1,816	1,820	1,820
	(A) 事業費計	千円		0	2,733	2,730	2,645	2,816	2,820
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人 件 費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		2,950	2,950	3,000	2,900	2,900	2,900
	(B)人件費計	千円		0	11,800	11,741	11,940	11,542	11,542
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	14,533	14,471	14,585	14,358	14,362

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

合志市

事務事業名	固定資産税(家屋)課税事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

限られた人数、経費の中で効率化に最大限努めて説明責任を果たしている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

全棟調査には多額の費用が必要なため、現在の財政状況では導入は難しい。